平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名　文化シヤッター株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5930　URL　http://www.bunka-s.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 茂木　哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 西村　浩一　TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日　平成24年8月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	23,861	15.4	866	―	771	―	181	―
24年3月期第1四半期	20,685	0.9	39	―	51	―	△142	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　79百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△387百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.76	―
24年3月期第1四半期	△2.16	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	85,952	31,617	36.8
24年3月期	84,744	31,801	37.5

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　31,617百万円　24年3月期　31,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		4.00	―	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	6.7	1,450	66.5	1,300	26.2	800	3.6	12.17
通期	104,000	1.6	4,150	51.6	4,650	38.5	3,000	4.6	45.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	72,196,487 株	24年3月期	72,196,487 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	6,480,552 株	24年3月期	6,479,011 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	65,716,572 株	24年3月期1Q	65,720,650 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、欧州財政不安や円高の長期化等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）を取り巻く建設・住宅業界におきましても、設備投資に一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、当第１四半期連結累計期間の売上高は、23,861百万円(前年同四半期比15.4%増)となりました。利益面におきましても、当社グループの全部門において企業コストを削減するＢＸＴＣＲ（BX Total Cost Reduction）活動を継続推進し、利益の確保に全力で取り組んだ結果、営業利益は866百万円（前年同四半期は営業利益39百万円）、経常利益は771百万円（前年同四半期は経常利益51百万円）、四半期純利益は181百万円（前年同四半期は四半期純損失142百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

１．シャッター関連製品事業

店舗・ガレージ向けの軽量シャッター、工場・倉庫向けの高速シートシャッターが堅調に推移しました結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は9,289百万円（前年同四半期比8.4%増）となり、営業利益は1,223百万円（前年同四半期比75.7%増）となりました。

２．建材関連製品事業

住宅用ドアは低調に推移したものの、ビル用ドア、パーティションが堅調に推移しました結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は8,370百万円（前年同四半期比27.3%増）となりましたが、収益面については、営業損失75百万円（前年同四半期比124百万円の改善）となりました。

３．サービス事業

連結子会社文化シヤッターサービス株式会社を中心に、修理・メンテナンス等が堅調に推移しました結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は3,328百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、営業利益は263百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

４．リフォーム事業

競争が激化しているリフォーム業界ながら、工事費込みのパッケージ商品「安心価格」が堅調に推移しました結果、連結子会社ゆとりフォーム株式会社を中心に、当第１四半期連結累計期間の売上高は2,288百万円（前年同四半期比19.9%増）となり、営業利益は54百万円（前年同四半期は営業損失49百万円）となりました。

５．その他

賃貸不動産事業等が堅調に推移しました結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は584百万円（前年同四半期比33.7%増）となりましたが、収益面については、営業損失9百万円（前年同四半期比3百万円の改善）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は85,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加しました。流動資産は57,437百万円となり、648百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が減少（3,695百万円）した一方で、商品及び製品が増加（2,574百万円）、現金及び預金が増加（1,090百万円）したことが主な要因であります。固定資産は28,515百万円となり、560百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少（338百万円）した一方で、土地が増加（503百万円）、のれんが増加（288百万円）したことが主な要因であります。

当第１四半期連結会計期間末の負債は54,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,392百万円増加しました。流動負債は33,536百万円となり、298百万円増加しました。これは、短期借入金が増加（1,420百万円）したことが主な要因であります。固定負債は20,798百万円となり、1,093百万円増加しました。これは、長期借入金が増加（849百万円）したことが主な要因であります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産は31,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少しました。これは、四半期純利益の計上（181百万円）により増加した一方で、配当金の支払い（262百万円）により利益剰余金が減少したこと、その他有価証券評価差額金が減少（207百万円）したことが主な要因であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の連結業績予想につきましては、平成24年５月９日の「平成24年３月期　決算短信」で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,438	15,528
受取手形及び売掛金	29,501	25,806
商品及び製品	6,915	9,490
仕掛品	771	769
原材料及び貯蔵品	2,496	2,613
その他	2,974	3,483
貸倒引当金	△308	△254
流動資産合計	56,789	57,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,565	6,639
土地	7,777	8,280
その他（純額）	2,434	2,489
有形固定資産合計	16,776	17,409
無形固定資産		
のれん	2	291
その他	650	644
無形固定資産合計	653	935
投資その他の資産		
投資有価証券	6,184	5,845
その他	5,407	5,351
貸倒引当金	△1,017	△977
投資損失引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	10,524	10,169
固定資産合計	27,954	28,515
資産合計	84,744	85,952

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,144	19,504
短期借入金	1,800	3,220
未払法人税等	947	798
賞与引当金	1,727	1,040
役員賞与引当金	73	22
工事損失引当金	34	35
その他	7,511	8,915
流動負債合計	33,238	33,536
固定負債		
社債	－	120
長期借入金	2,000	2,849
退職給付引当金	15,922	16,108
役員退職慰労引当金	456	479
負ののれん	10	7
資産除去債務	44	44
その他	1,270	1,188
固定負債合計	19,704	20,798
負債合計	52,942	54,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	7,216	7,134
自己株式	△1,911	△1,911
株主資本合計	31,516	31,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	169
土地再評価差額金	18	18
為替換算調整勘定	△110	△4
その他の包括利益累計額合計	285	183
純資産合計	31,801	31,617
負債純資産合計	84,744	85,952

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	20,685	23,861
売上原価	15,003	17,192
売上総利益	5,682	6,668
販売費及び一般管理費	5,642	5,802
営業利益	39	866
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	75	85
負ののれん償却額	2	2
助成金収入	4	1
投資事業組合運用益	227	－
貸倒引当金戻入額	－	48
その他	80	68
営業外収益合計	393	208
営業外費用		
支払利息	27	29
持分法による投資損失	223	240
その他	131	33
営業外費用合計	381	303
経常利益	51	771
特別利益		
固定資産売却益	0	91
特別利益合計	0	91
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	48	860
法人税等	190	679
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△142	181
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△142	181

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△142	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	△190
為替換算調整勘定	7	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	63
その他の包括利益合計	△245	△101
四半期包括利益	△387	79
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△387	79
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,572	6,573	3,193	1,908	20,248	437	20,685	－	20,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	681	0	267	0	950	23	973	△973	－
計	9,254	6,574	3,460	1,909	21,198	460	21,659	△973	20,685
セグメント利益又は損失（△）	696	△199	242	△49	689	△12	676	△636	39

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△632百万円、棚卸資産の調整額△４百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,289	8,370	3,328	2,288	23,277	584	23,861	－	23,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	622	0	165	0	789	20	809	△809	－
計	9,911	8,371	3,494	2,289	24,066	604	24,670	△809	23,861
セグメント利益又は損失（△）	1,223	△75	263	54	1,465	△9	1,456	△590	866

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△590百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△585百万円、棚卸資産の調整額△４百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第１四半期連結累計期間において、鐵矢工業株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社である東北鐵矢工業株式会社を連結の範囲に含めており、「建材関連製品事業」セグメントに区分しております。なお、当該事象によるのれんの増加額（償却前）は、当第１四半期連結累計期間においては304百万円であります。